

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 通貨交換問題(Ⅱ) (通貨交換措置)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): 通貨交換レート, 交換期日, 給付金措置, 日本側, 外務省, 大蔵省, 米国側, 国務省, 財務省, 琉球政府声明, 緊急措置, 通貨輸送計画, 大蔵省, 防衛庁, 在沖縄米軍 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43683">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43683</a>

政  
行  
告  
明

# 一般情報

第292号

## 目次

昭和46年12月20日

1. 福田大臣記者会見(19日)
2. 人事(20日付)
  - 円の為替レート切上げについて
  - 政府声明
  - 水田蔵相の談話
  - 野党談話・声明
4. 一面トップ記事(18日夕刊~20日朝刊)
5. 社説(20日付各紙)
  - 通貨調整

後付  
レ  
2  
3  
4  
5

情報文化局報道課

1. フクダ大臣記者会見(19日、通貨調整に関する臨時閣議後)

(大臣) 本日9時過ぎより閣議が行なわれ、タナカ大蔵大臣臨時代理から、1ドル308円、為替変動は2.25%、課徴金は同時に撤廃される旨報告があつた。官房長官よりこの際政府声明を発表したい旨発言があり、閣議終了後総理の記者会見が行なわれた。

(問) 予想を上回る大はば切上げをしたということと通商面では余り問題はなくなつたようだが。

(答) 通商面は問題を整理して詰削することになつてしたが、先方はギリギリどのへんまで要求するかを見つめた上で応答して来ることになつた。

(問) 交渉国は交渉を打ち切るわけか。

(答) 打ち切りというわけではないが、帰つて来てから相談したいと思う。

○ そもそも何故に16.88%になつたかと言うと、ドルの切下げははが相当大きかつたからで、日本については金価値に対して7.66%の切上げ、そしてドルの7.89%切下げから16.88%ということになつて来たわけだ。同様のフランスについては、ドルの7.89%切下げから考えれば、われわれから見ればフランの切下げ、ドルの切下げを要求するという立場にあつたと思うのだが、結

金価値に対して切下げも切上げもしないということでは、7.89%の格差がドルとの間にできたわけで、われわれから見ればフランスは7.89%切上げになり相当シロッキンダな結果になったわけだ。ドイツについては、日本の7.66%切上げに対し、4.61%だから約3%の差ということになった。ドイツは当初約5%の差を主張していたのだが結局3%に落ち着いて、日本には有利となった。要するにドルだけドカンとそこが下がったためにこういう高い切上げになったわけだ。従って、対米輸出については思ったよりも重圧になるが、対米輸入についてはそれだけの利益がある。わが国の対米輸出も輸入もだいたい3分の1づつだから、まあバランスはとれるという形になる。

記者の諸くんもまさか7.89%もドルが大はばに切下げられるとは予想していなかったと思うし、われわれもおおよそ4.6%位、日本円が10%位、E国諸国が5.6%となつて金価値は引き上げないという形になるだろうと思つていた。アメリカは当初9%位を考えていたようだ。

(問) 通貨調整問題が一旦結着がついたわけだが、今後の経済外交の進め方について大臣はどう考えておられるのか。

(答) 今度の措置によつて戦後最大の経済的動ようをきたした世界経済がき道に乗る固めができ、この基盤の上

に立つて世界の通商が安定して動いて行くことになつたことは非常によかつたと思う。特に新しい年に持ち越されることなく早期の解決に至つたことは大きなメリットだと思う。わが国はこの国際かん境の中にあつて貿易立国としての日本のし勢の建て直しをしなければならず、日本の経済成長も停滞から脱却して暫らく時間はかかるであろうが、安定成長へのき道を回復することができると思う。その基盤の上に立つてわが国の外交のあり方を展望する時に、やはり日本は経済力が世界の中で一番進展する状態に置かれ、経済力の非常に強い国として国際間の評価は上つて来ると思うが、この経済力を軍事大國につながらせなければならぬ。国内においてのふくし日本の建設にとりかからなければならぬ。特に遅れた社会資本のじゆう突に取組むと同時に、遅れた國々の発展、はん榮のために協力をすると方向を強力に推し進めて行くべきであろう。地きゆうのわかくの日本が世界のはん榮発展のために大きく寄与こうけんをしているといつた国造りに思いを新たにして取組まなければならない。これがためには今回の措置を契機としてややもすればふうさ的な経済政策をとりがちであつた世界経済の動向を大きく修正して自由な交流の経済を世界的に実現させるために、日本は積極的な役割を果たすべきであると思う。

(問) 通貨調整によつてアメリカの国際収支は大きく改善されるのか。

(答) アメリカの国際収支改善がねらいたつたわけだが、アメリカは何と言つても世界経済の中心だし、これがガタガタすること自体良くないわけで、これによつてアメリカの経済、就中国際収支が安定することを切に希望し、かつ期待している。この期待に答え得るかどうかは、アメリカがこれから国内的に、特に物価を中心として如何なる政策をとつて行くかにかかっていると、思ふ。国際収支はかなり改善されるだろう。100%改善されるかどうかはアメリカのカジのとり方だろう。通商関係はかなり良くなつて来ており、問題は物価で、いままでの推移を見ていると、日本はおろし売り物価が安定しているが、それに対してアメリカは2-3%、時には3-4%も上つており、せつかく通貨調整をしても1年のうちにそのメリットを3-4%失なつてしまうことになり、この物価の上しよが今日の事態を招いたわけだ。これを防ぐための国内政策が問題だ。いろいろ問題はあるが、アメリカの輸出物価を安定できるか否かが一番問題であろう。

(問) 自由貿易体制のために日本は積極的役割を演ずると大臣は言われたが、具体的にはどういうことか。

(答) 差し当つては低開発国への協力問題だろう。これ

が本当の意味での協力になるべきだと思つていろいろと現在考慮している。よく言うようにHEALTHY TO HEALTHYであり、経済進出、経済侵略とのしきさいがあつてはならない。

(問) GATTとかIMFの先進国の中でも積極的にイニシアティブをとつて行くわけか。

(答) そうだ。その精神はFREE TRADEだ。

(問) ジャパン・ラウンドのようなものか。

(答) これは今後も更に推進する。

(問) 日米通商問題はいつれ結着をつけなければならぬと思ふが、サンクレメンテでということか。

(答) 話しはいつれつけなければならぬが、あるいはサンクレメンテで、あるいはその前に行なわれるかも知れない。ただ、この問題はウシバ大使も良く知つている。

(問) 通貨問題をかたづいてしまつたということと、通商面における自由化にブレーキがかかることはないか。

(答) いや、そうはならないだろう。やはりFREE TRADEの方向は相互に推進すべきであると思ふ。国内的にはFREE TRADEは8項目に具体化されている。

(問) せん雑にしても通貨にしても、経済外交は全て後

手に回っているような印象を受けるのだが。

(答) 気をつけます。

2. 人事(20日付)

帰朝

○ ヴィエトナムへ兼務防衛駐在官

○ タグチ・ハツユキ

3. 20日朝刊から

円の為替レートの切り上げについて

○ 政府声明

政府は、9日午前開いた臨時閣議で「円の為替レートの切り上げにあたって」と題する次の政府声明を決定。サトウ首相が同10時からの記者会見の冒頭、発表した。

政府は、本日多国籍調整の「かん」として円の為替レートを米ドルに対し、6.88%切り上げ、米ドル=308円にすることと決定した。主要国の緊密な国際協調によつて、ことに当面する国際通貨問題が解決へのき道に乗つたことをかん迎する。これによつて来る8月以来、国の内外にわたつて生じている不安感が解消し、景気が明るさを取りもどすきっかけとなり、「新しい発展の時代」が始まるものと期待する。わが国にとっては、20数年間維持されて

きた、米ドル=360円の為替レートが変更されたことによつて、新たな事態になじむまでには、多少の時間がかかるかもしれないが、国民のすぐれた適応能力によつて、このことに伴う困難は、必ずやこゝろ服し得るものと確信する。

○ 今回、多国籍の通貨調整が行なわれたは、いわゆる「戦後体制の終わり」があつたといふことができる。戦後、わが国の世を経過する中で、国際社会にあつては、欧州共同体の拡大強化、わが国の急速な発展など、国際関係の多極化が進むにつれてドルを中心に打ち立てられた体制が変更を迫られ、多元的な国際協調と競争的な共存の時代を迎えようとしている。その間、わが国は、自由世界第二の経済規模をもつに至り、国際収支面においてもゆとりを生じた。政府は、過渡期におけるまさつを極力小さくし、通貨調整の効果が長期的にみて好ましい実を結ぶように、この機会につぎの諸対策を強力に推進する所存である。

第一は、国民ふくしのじゆう突である。わが国はこれまで経済の体質を改善するため、産業の生産性を高めるとともに輸出の振とうを政策の重点としてきた。その結果、いまや、国際収支の面においてもゆとりをもつに至つたわけであるから、これを契機に、国民ふくしのじゆう突のため

めに経済資源の配分を再検討し、特に、住たぐい生活かん境、公害、ろうし人問題などの諸政策に格段の努力を払う所存である。

第二は、当面の景気停滞を克服するための景気ふよう策対策である。このため思い切った大型予算を編成することとし、特に公共投資を中心にした支出の増大を図り、その財源手当のため積極的に国債を発行する予定である。これによつて来年度の経済成長率は7%を超える程度にまで回復させたい。

第三は、総合的な対外経済政策の推進である。政府はさきに8項目の対策を発表し、順次実行に移してきたが、今後これをさらに積極的に推進する方針である。わが国としては、率先して自由貿易をよう護するにない手になる心構えが必要である。

第四は、オキナワにおける経済の振こり開発とけん民のふくし向上のための施策である。ドル通貨圏におかれたオキナワけん民の受ける影響は、本土におけるそれとは、全く異なるものがある。さきに政府は、変動相場制への移行に伴い、けん民の持つ通貨およびよちよち金に関する緊急措置を決定したが、復帰後すみやかにこの決定通り実施する

円を含む国際通貨の多国間調整は、世界にとつて時代を

画する一つの象徴ともいふべきものだが、本格的な国際化時代を迎えた今日、政府は、民族の長い将来にわたる発展のため、今後とも全力を傾ける決意である。

国民各位のご理解とご協力を切望してやまない。(日経)

○ ミスタ蔵相の談話

○ ミスタ蔵相は19日発表した、円切上げについての談話要旨次の通り。

○ 【国際通貨調整の意義】 今回の国際通貨危機は、去る8月15日に米国の金へのだかんを停止し、その他一連の措置を実施に移したことに始つた。IMFを中心とする国際通貨体制や自由貿易を原則とする関税貿易一般協定(GATT)体制は、このため根ていからゆり動かされたわけである。この危機を打開するため、世界の主要国は、4回にわたり、10カ国蔵相会議を開催し、局面打開のために努力を続けてきた。

ここに世界の主要国の通貨は、為替レートの調整を終え、ほとんどすべて固定相場制度に復帰し、世界の通商活動と経済活動に再びちつ序がもたらされることになつた次第である。日本は、世界最大の黒字国として、円を金に対しては7.66%切上げることとした。

この切上げ率は、各国の中で最大のものである。戦後長い間、まん性的赤か字国であつた日本は、今や、黒字国として世界通貨調整の最大の役割を担うことになつたわけである。

【円切上げの意味】 一国の通貨の為替レートの変更は、内外にわたつてきわめて深い影響を及ぼすものである。今回の円の切上げは、まず第一に、みなさまの持つておられる円の国際的購買力をそれだけ増加させるものである。

第二に、円の切上げによつて輸入品の価格はそれだけ安くなるはずである。今後、輸入の自由化や関税の引下げ、流通機構の近代化の推進と相まって消費者物価の安定に役立つ面が大きいと思う。

第三に、円の切上げにより、わが国が輸出する商品やサービスは、海外においてそれだけ高く評価されることになる。これは、みなさまの労働の成果が対外的にこれまでよりも高く評価されるということである。

【円切上げ後の政策】 私は、大づゆを迎えた来年度予算編成に専念する覚悟である。今回の円の新しいレート決定を契機として、私は、現在のわが国の経済社会の構造を見直し、国民ふくしの向上を志向した新構想を打立て、来年度予算をその構想実現の第一歩としたいと考えている。

しかし、他面、円の切上げが、当面、国内に各種の経済的、社会的困難をひき起すことも否定できない。とりわけ、わが国の産業のうち輸出関連産業や中小企業の中には、特に大きな影響を受けるものがあると思う。政府としては、このような影響を受ける部門については、できるだけまさを少なくするよう万全の措置を講ずる考えである。

【むすび】 明治4年（1871年）に「円」がわが国の通貨単位として初めて採用されて以来、本年は、ちよと満百年に当る。満百年を迎えた今日、円は世界最強の通貨となり、国際通貨調整の「かん」として、主要国通貨の中で最も高い切上げが行なわれることになつた。円の新しい世きは、円の新しい為替レートによつてスタートしようとしている。わが国経済の持つ若々しいエネルギーが続きかぎり、私は、円の将来に対し、また、わが国の明るい未来に対し、いささかの不安もいだいていない。国民のみなさまとともに力を合わせ、「新しい通貨」のもと「新しい国づくり」に向つてまい進してまいりたいと思う。（朝日）

野党談話・声明

◇社会党（北山政審会長）



予想を上回る大はば円切上げはサトウ内閣が米国の不当な要求にこつしたもので、米国の軍事支出、海外投資によるあか字のかん定書を引受けた結果となり、政府、財界のドル依存経済政策のはたんを集中的に示した。

政府、財界は不況脱出、公共投資増大を口実とし大はばなあか字国債の増発を進めるだろうが、その結果は大企業救済へのへん重と企業間格差拡大、物価上しようと失業者増大になるだろう。

今日の国内、対外面にわたる経済危機の責任は政府、財界の対米従従と大企業中心の高度成長政策にあることは明白であり、その責任は重大だ。

◇公明党（正木政審会長）

円の大はば切上げに追込まれたことは、政府が生活ゆう先の経済政策を望んできた国民の声を無視し、輸出至上主義にほん走した必然的な帰結であり、政府の政治責任はきわめて重大である。

政府はすみやかに、これまでの設備投資、輸出主導型の経済政策を、財政主導型、国民生活ゆう先の経済政策に転換し、最悪の事態に直面している国民生活を救うべきである。

◇民社党（党声明）

国内の不況はすでに40年不況を上回る深刻さを呈

しつつあるが、いままた円の大はば切上げをよぎなくされ、国内経済を極度の混濁におとし入れた責任は誠に重大である。政府は、いたずらに事なかれ主義に終始し、国際世論からもこ立した形で円の大はば切上げを強要されるに至つた。その不見識と無気力は、強く国民の指弾をうけなければならぬ。

◇共産党（グドウ経済政策委員長）

ドルの切下げは米国の戦争と侵略が招いた当然の結果であり、ドル支配の弱体化を示すものだ。政府は円切上げと不況を理由に、労働者の首切り、賃下げをはじめ、公共料金の大はば値上げ、きよ額のかん定書発行によるインフレーション促進などに国民にぎせいを押しつけようとしている。（朝日）

4. 一面トップ記事

（1/8日朝刊）

各紙「1/8日ひる前、雑司がやの審視庁ツチメ國保警務部長の自たぐで爆弾が爆発、妻の民子さん（47）が死亡、四男のキヨウシロウくん（13）が重しやうを負つた。昨年12月18日未明には京ヒン安保共闘のメンバーが東京、志村署上アカツカ交番をおそい、1人が射さつされており、同派や同派と親しいセキ軍派が復しゆうをさげん

ていたことから、こうした過激派グループの犯行とみてそ  
う査本部を設置し、追及している。キヨウシロウくんの話に  
よると、着いたばかりの小包を開けていたところ突然爆発  
した趣。

日経「ワシントン特派員」10カ国蔵相会議で、米国や  
欧州諸国は円の対ドル切上げはばについて1.6%を上回る  
切上げを主張。これに対し日本側は1.5%以内のできるだ  
け低い線に押える努力を続け、各国ともワシントン会議で  
の決着を目指しながらも緊張した攻防戦。

(17日朝刊)

各紙「通貨、ギリギリの攻防。政府は18日ゆう刻、通  
貨・通商問題に関する経済関係会議に続き、サトウ首相、  
アグダ外相、タナカ蔵相代理の3者会談を開き、ワシント  
ンのミスタ蔵相からの報告をもとに10カ国蔵相会議につ  
いての情勢分せきを行なった。この結果会議第1日の虚勢  
では(1)米側が通貨と通商問題を切り離すし勢を示して  
いるので遅くとも日本時間20日朝までに決着する見通し  
が強くなった。(2)米の円切上げはばについての提案は1  
.7%前後と射程をよ陸内に入っており、1.5%台以内を取  
めることも可能な情勢...など一致。2日目の会議で  
は日本代表団が円の切上げはばを1.5%台以内を押えるた  
め全力をつぎすようミスタ蔵相に訓令したもよう。

(20日朝刊)

各紙「円切上げはドル308円、1.6、88%の大は  
ばに決まった。政府はワシントンの10カ国蔵相会議での  
合意に伴い、19日午前9時10分から臨時閣議を開き、  
円の新基準外国相場をドル308円にすることを決定し  
た。20日これをIMFに通告し、同日から実施する。ま  
たIMFは蔵相会議の決定により為替変動はばを上下各2  
.25% (円の場合は上限30/円7せん、下限3/4円  
93せん)に拡大する。一方ドルは7.89%切下げられ  
、米は輸入課徴金の撤廃を約束した。大蔵省は混乱を回避  
するため20日、1日だけ東京外為市場を閉ざすことを  
決めた。

5.社説(20日付各紙)

○通貨調整

各紙は、新しい為替レートが決まったことについて、と  
にかく取しゆうにこぎつけたこと、国際協調の突をあげた  
ことは一応評価しながらも、こぞつて円の切上げが予想以  
上に大はばであつたとみている。そして各紙は、このよう  
に大はばに円を切上げざるを得なくなったことは、国民ふ  
いしをなおざりにし、輸出指向型の高度成定を追求してき  
た経済政策の帰結であるときびしく指摘し、首相の口ぶ

りにこの事象への反省がうかがえないのを遺憾としてい  
る（朝日、日経、毎日、サンケイ）。さらに首相がこれか  
らの政策として国民のふくしじゆう実について景気ふよう  
対策をあげていることにふれ、強くその実行を求めている  
。各紙は同時にわが国が国際通貨体制の本格的な再建に力  
を入れねばならない立場にあることを自覚し、IMFを中  
心とする今後の国際通貨討議に積極的な態度で望むよう求  
めている。

（了）